

# ホリスティック企業レポート リブ・コンサルティング 480A 東証グロース

新規上場会社紹介レポート  
2025年12月26日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター  
審査委員会審査済 20251225

リブ・コンサルティング(480A東証グロース)

発行日: 2025/12/26

大企業からベンチャーまでの顧客に実践的な総合コンサルティングを提供  
コンサルタントの採用・育成とコンサルティング関連事業の拡大で成長を目指す

アナリスト: 鎌田 良彦 +81(0)3-6858-3216  
レポートについてのお問い合わせはこちら [info@stock-r.org](mailto:info@stock-r.org)

【 480A リブ・コンサルティング 業種：サービス業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2023/12	3,957	-	-34	-	-23	-	-58	-	-11.4	262.1	0.0
2024/12	4,976	25.8	408	-	493	-	272	-	53.4	316.9	0.0
2025/12 予	6,022	21.0	754	84.8	767	55.6	444	63.2	87.2	-	0.0

(注) 1. 連結ベース。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益  
2. 2025年9月16日付で1:1,700の株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正  
3. 2025/12期は会社予想。2025/12期予想EPSは公募株式数（1,300千株）を含めた予定期中平均株式数で算出

【 株式情報 】	【 会社基本情報 】	【 その他 】
株価 1,280円 (2025年12月25日)	本店所在地 東京都中央区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 6,400,000株	設立年月日 2012年7月24日	S M B C日興証券
時価総額 8,192百万円	代表者 関 巖	【監査人】
上場初値 1,400円 (2025年12月25日)	従業員数 337人 (2025年10月)	かなで監査法人
公募・売出価格 1,000円	事業年度 1月1日～12月31日	
1単元の株式数 100株	定時株主総会 毎事業年度の末日の翌日から3か月以内	

> 事業内容

◆ 幅広い顧客に戦略策定から実行までの総合コンサルティングを提供  
リブ・コンサルティング(以下、同社)グループは同社と子会社 5 社からなり、「100 年後の世界をよくする会社」を増やす」との経営理念を掲げ、国内外で大企業からベンチャーまでの幅広い顧客に対して、戦略策定から実行までの総合コンサルティング業務を提供している。

ビジネスコンサルティングが 24/12 期の売上高の 85%、IT/DX コンサルティングが 15%を占めた。ビジネスコンサルティングでは、経営戦略策定、事業開発、生成 AI を中心とした AI の活用、セールス・マーケティング関連の案件が多い。IT/DX 分野では営業支援システムの SFA<sup>注1</sup>の導入支援等を行っている。

同社のコンサルティング事業の特徴は、現場主義に徹し、実践的で成果を出すコンサルティングを提供するため、戦略立案にとどまらず実行までを現場レベルにまで下りて支援する点と、顧客基盤が大企業から中堅中小企業(以下、SMB)及びベンチャーまでと幅広い点にある。

同社のコンサルティングプロジェクトは、戦略立案と実行にプロセスが分かれるが、両方のプロセスを同じコンサルタントが担当する。戦略立案の段階から実行を想定した立案が行われ、この戦略立案と戦略実行の PDCA サイクル<sup>注2</sup>を回していく。プロジェクトの契約期間は、1 カ月から 1 年程度と多岐にわたるが、平均すると 4～5 カ月が多いようである。

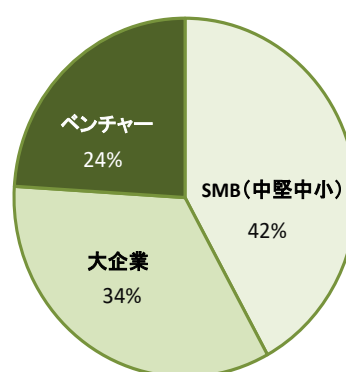
(注 1) Sales Force Automation の略。営業活動をシステムで一元管理、可視化し、営業プロセスの効率化・生産性向上を目指す IT ツール

(注 2) Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Action(改善)のプロセスを繰り返すことで、業務やプロジェクトを継続的に改善する方法。マネジメントの品質を高めようという概念

同社は 12 年 7 月に SMB、ベンチャー向けのコンサルティング提供を目的に 巖社長によって設立された。累計 1 万件のプロジェクトの実績があり、足元では年間 1,000 件程度のプロジェクトを実行している。

25/12 期中間の顧客企業の規模別売上高構成比は、SMB が 42%、大企業が 34%、ベンチャーが 24%であった(図表 1)。創業時は、SMB、ベンチャー向けが中心だったが、20 年代に入り、大企業向けの事業開発案件等が増えてきた。

【図表 1】顧客企業の規模別売上構成比



(注) 1.25/12 期中間の単体ベースの実績  
 2. 顧客別事業部ごとの主要顧客層を分類・集計し、一部調整  
 (出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

同社単体では、コンサルティング事業以外に、SaaS サービスも手掛けている。SaaS サービスのアンバサダークラウドは、住宅会社向けのサービスで、購入顧客をファン化してアンバサダーとし、口コミ、紹介による新規顧客獲得を図る顧客コミュニティプラットフォームである。このサービスは、元々はコンサルティングで住宅不動産業界向けに行っていた口コミや紹介による営業支援プロジェクトを、より多くの顧客に低価格で提供するために開発されたものである。

#### ◆ コンサルティング及び関連サービスを提供する子会社群

同社のコンサルティング事業では、同社単体に加え、海外事業を行う 1 社と国内事業を行う 4 社の子会社によりコンサルティングや関連サービスを提供している。

LiB Consulting (Thailand) Co., Ltd.は、タイでのコンサルティングサービス提供を目的に 14 年 9 月にバンコクに設立された。日系企業向けに加え、現地企業向けのコンサルティングも行っている。

Impact Venture Capital は、ベンチャー企業投資を目的として、18 年 6 月に

設立された。現在は新規案件への投資は行っていない。

ブルーセルは、ベンチャー顧客向けを中心に、売上高向上支援コンサルティング後の、営業実行フェーズの営業代行を行う会社として、21年1月に設立された。フィールドセールス、インサイドセールスの支援や、営業組織設計、営業人材育成等を行っている。

(注 3)Customer Relationship Managementの略。顧客情報を一元管理・分析し、顧客との良好な関係を構築・維持するための IT ツール

(注 4)Marketing Automation の略。マーケティング活動を自動化・効率化するための IT ツール

Goofy は、Salesforceを始めとする SFA、CRM<sup>注3</sup>、MA<sup>注4</sup>の導入・活用支援コンサルティングを行う会社で、24年1月に買収した。これらのシステムを使いこなすための営業体制構築や運用ルールの策定等の活用支援コンサルティングに強みを持つ。

Flow Group は、コンサルティング業界に特化した人材事業を行う会社で、25年6月に買収した。登録したフリーコンサルタントへの案件紹介を行っており、同社のプロジェクトにおいて、外部コンサルタントの活用での連携が見込まれている。

同社と子会社群による事業系統図は以下の通りである(図表 2)。

【図表 2】事業系統図



(出所)届出目論見書

## > 特色・強み

### ◆ SMB、ベンチャー支援と大企業支援の相乗効果

同社は、SMB やベンチャー支援で実績のある成果創出・現場主義型のハンズオン支援を大企業に適用し、ベンチャー支援で培った新規事業開発の知見を大企業の新規事業支援に活かしている。また、大企業向け支援で培った先進課題の解決方法を SMB、ベンチャー支援に活用する等、幅広い顧客基盤を有し、それぞれの企業の現場や課題を把握した支援を行っていることに基づく、相乗効果を発揮しており、この点が強みとなっている。

## > 事業環境

### ◆ 拡大が続くビジネスコンサルティング市場

IDC Japan の「国内ビジネスコンサルティング市場予測、2025 年～2029 年」(25 年 12 月)によれば、24 年の国内ビジネスコンサルティング市場は、企業の AI 導入と活用が進む中で、戦略策定支援からユースケース開発、業務変革やガバナンス体制の構築といった案件が拡大し、前年比 10.8%増の 7,987 億円となった。

25 年以降も国内企業のビジネスのモダナイズと AI 適応に向けた業務変革や、AI を活用した新たな価値創出の支援に向けた需要が牽引し、29 年には 1 兆 2,832 億円と、24 年から年率 9.9%の成長が見込まれている。

### ◆ 競合

同社と競合する総合コンサルティング会社としては、ビッグ 4と呼ばれる監査法人系のデロイト トーマツ(東京都千代田区)、PwC コンサルティング(東京都千代田区)、EY ストラテジー・アンド・コンサルティング(東京都千代田区)、KPMG コンサルティング(東京都千代田区)や、Boston Consulting Group の BCG Japan(東京都中央区)等がある。

これらの外資系コンサルティング会社は、大企業を主要顧客基盤とするが、同社は大企業から SMB、ベンチャーと幅広い顧客を対象としている点が差別化要因となっている。

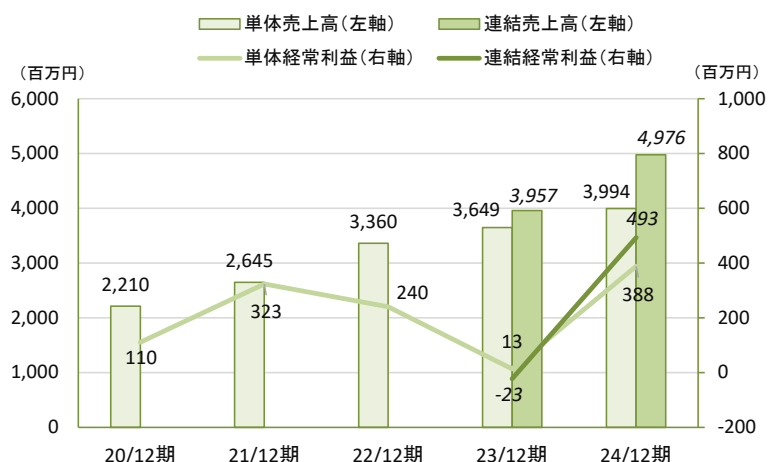
## > 業績

### ◆ 過去の業績

同社は過去 5 期分の単体決算と 2 期分の連結決算を開示している(図表 3)。売上高は単体、連結とも増収が続いた。24/12 期の連結売上高の伸びが大きいのは、24 年 1 月に買収した子会社 Goofy の寄与によるものである。

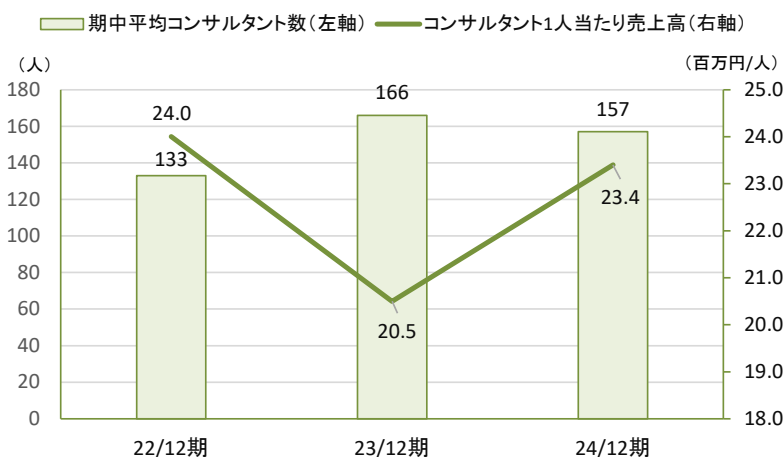
23/12 期には単体、連結とも大幅減益となるなど、経常利益の変動は大きい。主として、SaaS 事業での広告宣伝費を中心とした費用の増減に起因している。23/12 期の大幅減益の要因は、新型コロナウイルス感染症の影響がなくなり、コンサルタントの採用を増やしたが、当時はフルリモートでの勤務を行っていたこともあり、想定程売上が伸びなかったためである。このため、24 年前半にコンサルタントの退職者が増え、24/12 期の期中平均コンサルタント数は減少した(図表 4)。

【図表3】業績推移



(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

【図表4】期中平均コンサルタント数とコンサルタント1人当たり売上高



(注) 計数は単体ベース

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

#### ◆ 25 年 12 月期第 3 四半期累計期間の業績

25/12 期第 3 四半期累計期間の業績は、売上高 4,413 百万円、営業利益 565 百万円、経常利益 566 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益 356 百万円であった。売上高は同社単体、子会社とも順調に伸び、営業利益は大幅に伸びた。

#### ◆ 25 年 12 月期会社計画

25/12 期の会社計画は、売上高 6,022 百万円(前期比 21.0%増)、営業利益 754 百万円(同 84.8%増)、経常利益 767 百万円(同 55.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 444 百万円(同 63.2%増)である(図表 5)。25 年 9 月までの実績値に 10 月以降の予想数値を合算した計画となっている。



【 図表 5 】 25 年 12 月期会社計画

	24/12期		25/12期会社計画		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	4,976	100.0	6,022	100.0	21.0
売上原価	2,552	51.3	3,102	51.5	21.6
売上総利益	2,424	48.7	2,920	48.5	20.5
販売費及び一般管理費	2,016	40.5	2,166	36.0	7.4
営業利益	408	8.2	754	12.5	84.8
営業外収支	85	-	13	-	-
経常利益	493	9.9	767	12.7	55.6
税引前当期純利益	463	9.3	782	13.0	68.9
親会社株主に帰属する当期純利益	272	5.5	444	7.4	63.2

(出所)「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

同社単体では、主に大企業向けを担当する人材採用が進み、コンサルタント数が増加し、ベンチャー向けでは大型の継続案件が安定的に受注できた。SMB やベンチャーの既存顧客からの継続案件を基盤に、大企業向けではセールス・グロース支援、DX 導入支援等の新規案件獲得が進んだ。子会社は、タイ経済の先行き不透明感から Lib Consulting (Thailand) Co., Ltd.の業績は低迷しているが、ブルーセルや Goofy は好調で 25 年 6 月に買収した Flow Group の売上高も寄与する。単体、子会社双方の伸びにより、売上高は 6,022 百万円(前期比 21.0%増)の計画である。

売上原価の主要項目は、コンサルタントの人件費と外注費である。売上原価は 3,102 百万円(前期比 21.6%増)、売上総利益は 2,920 百万円(同 20.5%増)の計画である。

販売費及び一般管理費(以下、販管費)の主要項目は、人件費、採用費である。人件費はコンサルタントの顧客への非チャージ分と管理部門の人件費からなる。一過性の費用として上場準備関連費用 22 百万円を見込んでいる。上場時の増資で資本金が 1 億円を超え、法人事業税の外形標準課税対象法人となるため、その税額 35 百万円を織り込んでいる。以上から、販管費は 2,166 百万円(前期比 7.4%増)、営業利益は 754 百万円(同 84.8%増)の計画である。

営業外収益は、受取利息と投資有価証券売却益等で 17 百万円を、営業外費用は支払利息等により 3 百万円を見込んでいる。以上から、経常利益は 767 百万円(前期比 55.6%増)の計画である。

特別利益では 25/12 期中間で計上済みの、訴訟案件の示談により発生した訴訟損失引当金戻入額 15 百万円があり、その他は見込んでいない。特別損失は見込んでおらず、税引前当期純利益は 782 百万円(前期比 68.9%

増)の計画である。法人税では留保金課税適用による税額 43 百万円を含めている。以上から、親会社株主に帰属する当期純利益は 444 百万円(同 63.2%増)の計画である。

#### ◆ 成長戦略

同社は、労働力人口の減少による人手不足の深刻化や生成 AI を含む DX による生産性向上ニーズが拡大するなか、コンサルタント等の外部の知見を活用する機会が増加し、コンサルティング市場は今後も高成長が続くと見ている。これに対し同社では、①新卒採用、中途採用によるコンサルタントの採用と育成、②同社事業及び関連領域での M&A の実施による成長を目指している。

### > 経営課題/リスク

#### ◆ 人材の採用と育成について

同社では、成長する市場に対して、新卒採用、中途採用によるコンサルタントの採用と育成を行っていく計画である。一方で、コンサルティング業界での人材獲得競争が激化しており、計画通りに人材採用・育成が進まない場合には、同社の業績に影響を与える可能性がある。

#### ◆ M&A に関するリスクについて

同社は今後の成長戦略として、コンサルティング事業や関連領域における M&A の活用を想定している。同社は適正な買収価格の設定、買収後のシナジー効果発揮や円滑な組織統合等を行う方針だが、M&A が想定通りに進まない場合には、同社の業績に影響を与える可能性がある。

#### ◆ 新株予約権行使による株式価値の希薄化について

同社ではストックオプション制度を採用しており、新株予約権による潜在株式数は 959.4 千株と、オーバーアロットメントを考慮しない上場時点での発行済株式数の 15.0%を占めている。新株予約権の権利行使により株式数が増加する場合には、株式価値の希薄化を通じて同社の株価に影響を与える可能性がある。

#### ◆ 株式の流動性について

同社のオーバーアロットメントを除く、新規上場時の流通株式比率は 25.8%となる見込みである。同社が上場する東京証券取引所グロース市場の上場維持基準を満たすには、流通株式比率が 25%以上である必要がある。事業年度末の状況に基づいて上場維持基準の審査が行われるが、何らかの理由で上場維持基準を下回った場合、その後 1 年以内に上場維持基準に適合しない場合には、上場廃止基準に該当する点には留意が必要である。

#### ◆ 配当政策について

同社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと位置付けているが、内部留保充実等を優先し、事業の効率化、事業拡大の投資に充当



することが株主に対する最大の利益還元になると考えている。今後も当面は成長に向けた投資の充実を図る方針で、現時点では配当実施の可能性及び実施時期等については未定としている。

【図表6】財務諸表

損益計算書	2023/12		2024/12		2025/12 3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	3,957	100.0	4,976	100.0	4,413	100.0
売上原価	2,169	54.8	2,552	51.3	2,262	51.3
売上総利益	1,788	45.2	2,424	48.7	2,151	48.7
販売費及び一般管理費	1,822	46.0	2,016	40.5	1,586	35.9
営業利益	-34	-	408	8.2	565	12.8
営業外収益	11	-	89	-	4	-
営業外費用	0	-	4	-	2	-
経常利益	-23	-	493	9.9	566	12.8
税引前当期（四半期）純利益	-86	-	463	9.3	581	13.2
親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益	-58	-	272	5.5	356	8.1

貸借対照表	2023/12		2024/12		2025/12 3Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	1,478	78.8	1,550	59.6	2,043	66.1
現金及び預金	927	49.4	900	34.6	1,272	41.1
売上債権	436	23.3	540	20.8	690	22.3
棚卸資産	-	-	-	-	-	-
固定資産	397	21.2	1,051	40.4	1,048	33.9
有形固定資産	104	5.5	274	10.5	256	8.3
無形固定資産	40	2.1	435	16.7	550	17.8
投資その他の資産	252	13.4	341	13.1	241	7.8
総資産	1,875	100.0	2,601	100.0	3,092	100.0
流動負債	425	22.7	912	35.1	1,044	33.8
買入債務	9	0.5	14	0.5	53	1.7
短期借入金	-	-	200	7.7	300	9.7
1年内返済予定の長期借入金	80	4.3	35	1.3	-	-
固定負債	101	5.4	59	2.3	62	2.0
長期借入金	35	1.9	-	-	-	-
純資産	1,348	71.9	1,629	62.6	1,984	64.2
自己資本	1,336	71.3	1,616	62.1	1,973	63.8

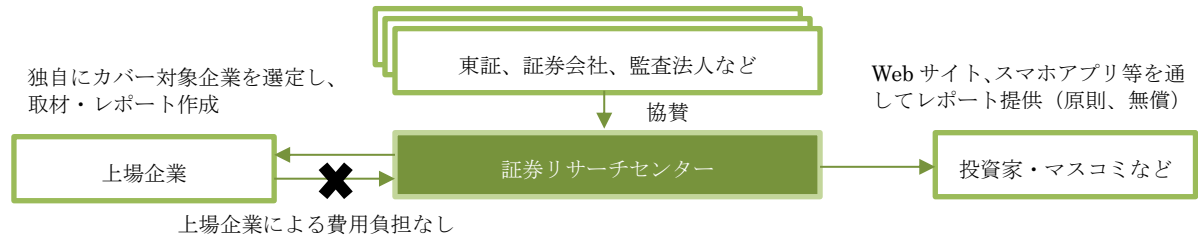
キャッシュ・フロー計算書	2023/12	2024/12
	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	-58	502
減価償却費	32	76
のれん償却額	-	53
投資キャッシュ・フロー	-63	-608
財務キャッシュ・フロー	-80	73
配当金の支払額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	-194	-26
現金及び現金同等物の期末残高	927	900

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

## 証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



### ■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
監査法人アヴァンティア	宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス	日本証券業協会
公益社団法人日本証券アナリスト協会			

### ■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム

### アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

### 免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。